

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年12月21日
【事業年度】 第64期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】 アジア航測株式会社
【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】 03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 柴 泰伸
【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン
【電話番号】 044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 柴 泰伸
【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン）
アジア航測株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー）
アジア航測株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル）
アジア航測株式会社 北関東支店
（埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル）
アジア航測株式会社 神戸支店
（兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目2番11号 三宮ファーストビル）
アジア航測株式会社 千葉支店
（千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月	第64期 平成23年9月
売上高 (千円)	19,993,519	17,505,360	17,214,376	23,057,546	18,037,171
経常利益又は 経常損失 () (千円)	492,188	25,421	414,261	1,276,293	157,648
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	344,180	698,340	1,143,159	1,026,060	25,355
包括利益 (千円)	-	-	-	-	20,800
純資産額 (千円)	6,352,402	5,600,198	4,216,480	5,179,484	5,927,088
総資産額 (千円)	11,598,314	10,108,807	9,636,455	11,465,100	12,205,727
1株当たり純資産額 (円)	432.37	373.74	286.89	353.53	327.55
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	23.78	47.54	80.65	71.18	1.63
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	54.7	42.9	44.4	47.9
自己資本利益率 (%)	5.6	11.9	23.7	22.2	0.5
株価収益率 (倍)	16.31	-	-	2.95	133.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,288,798	511,023	295,283	2,813,802	362,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,134,289	92,313	1,486,352	479,733	572,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,345	175,255	298,921	91,521	699,721
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	893,279	1,487,245	594,433	2,836,276	2,599,850
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	943 (515)	951 (491)	997 (580)	1,036 (765)	1,039 (818)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期及び第62期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第63期及び第64期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月	第64期 平成23年9月
売上高 (千円)	18,848,316	16,515,693	16,177,381	21,816,824	16,987,546
経常利益又は 経常損失 () (千円)	525,243	119,956	285,287	1,131,904	61,161
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	355,973	524,831	1,163,282	919,269	39,470
資本金 (千円)	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,673,778
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	18,614,000
純資産額 (千円)	5,838,455	5,454,500	3,883,052	4,736,045	5,421,642
総資産額 (千円)	11,354,393	9,969,971	9,276,274	11,058,663	11,575,433
1株当たり純資産額 (円)	403.51	359.51	269.35	328.54	303.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	2.50 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	24.60	35.27	80.98	63.77	2.54
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	54.7	41.9	42.8	46.8
自己資本利益率 (%)	6.2	9.3	24.9	21.3	0.8
株価収益率 (倍)	15.77	-	-	3.29	-
配当性向 (%)	20.3	-	-	7.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	787 (343)	799 (341)	837 (356)	879 (492)	876 (597)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期及び第64期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期及び第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期、第62期及び第64期の「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第61期、第62期及び第64期の「配当性向」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和29年2月	東京都港区田村町五丁目4番地に資本金5,000万円をもってアジア航空測量株式会社を設立。
昭和29年10月	作業所を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地に設置。
昭和31年2月	運輸省より航空機使用事業免許を受け、自社運航開始。本社を東京都港区田村町五丁目7番地へ移転。
昭和33年9月	福岡出張所（現 福岡支店）設置。
昭和35年9月	大阪出張所（現 大阪支店）設置。
昭和36年5月	倍額増資、資本金1億円となる。
昭和37年4月	名古屋出張所（現 名古屋支店）設置。
昭和38年6月	株式額面金額を変更するため、アジア航測株式会社（旧商号 梅北精機株式会社 昭和24年12月設立）を形式上の存続会社として合併、資本金1億50万円となる。
昭和38年10月	半額増資、資本金1億5,075万円となる。
昭和39年2月	3,000万円増資、資本金1億8,075万円となる。
昭和39年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年12月	本店を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地へ移転。
昭和42年11月	仙台営業所（現 仙台支店）設置。
昭和44年7月	1億1,925万円増資、資本金3億円となる。
昭和53年2月	2億円増資、資本金5億円となる。
昭和56年8月	厚木技術センター開設。
昭和57年10月	本店新社屋を東京都世田谷区弦巻に竣工。
昭和59年2月	7億7,200万円増資、資本金12億7,200万円となる。
昭和61年12月	定款の一部を変更し、事業目的の一部を変更及び追加。
平成元年12月	本店を東京都新宿区新宿四丁目2番18号新宿光風ビルへ移転。
平成10年10月	コンサルタント事業部（厚木地区）及び関連部署が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成12年6月	情報システム統括部（厚木地区）及びコンサルタント第二統括部（新宿地区）が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年11月	新百合技術センター開設。
平成16年9月	全国91部門で品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得並びに本社及び新百合技術センターの関連部署が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成17年4月	新百合技術センター（公共システム部・経営情報部）が情報セキュリティに関するJIPDEC ISMS 認証基準（Ver.2.0）の認証登録。
平成17年9月	本社、新百合技術センター及び新宿グリーンタワービルの全部門で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001：2004」の認証を取得。
平成18年3月	復建調査設計株式会社と資本業務提携契約書を締結。
平成18年9月	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社と業務提携契約書を締結。
平成19年8月	株式会社オオパと業務提携に関する基本合意書を締結。
平成20年6月	本店を東京都新宿区西新宿六丁目14番1号新宿グリーンタワービル（現在地）へ移転。 本社機能を神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号新百合トウエンティワン（現在地）へ移転。
平成21年9月	全社で個人情報保護に関するJIPDEC「プライバシーマーク付与認定」（JIS Q 15001:2006準拠）を取得。
平成23年6月	第三者割当により3,434千株の新株式を発行し、資本金16億7,377万8千円となる。

< 子会社の沿革 >

昭和40年11月 関西アジア航測株式会社（現 株式会社ジオテクノ関西）設立。
昭和44年12月 三光アジア航測株式会社（現 サン・ジオテック株式会社）設立。
昭和45年10月 東北アジア航測株式会社（現 株式会社アドテック）設立。
昭和46年 6 月 中部アジア航測株式会社（現 株式会社中部テクノス）設立。
昭和50年10月 北関東アジア航測株式会社（現 株式会社プライムプラン）設立。
昭和51年11月 株式会社東北アジアコンサルタント（現 株式会社タックエンジニアリング）設立。
昭和52年 4 月 北海道アジアコンサルタント株式会社（現 株式会社ユニテック）設立。
昭和53年 4 月 四国航測株式会社（現 株式会社四航コンサルタント）設立。
昭和55年10月 北陸アジア航測株式会社設立。
平成 2 年 4 月 株式会社シー・エム・シー設立。
平成 5 年 4 月 株式会社グランパス設立。
平成12年10月 北関東コンサルタント株式会社設立。
平成14年10月 株式会社プライムプランが北関東コンサルタント株式会社を吸収合併。
平成16年 1 月 株式会社中部テクノスが株式会社岐阜テクノス（旧 株式会社グランパス）及び北陸ジオコンサル株式会社（旧 北陸アジア航測株式会社）の 2 社を吸収合併。
平成19年10月 株式会社ジオテクノ関西が株式会社シー・エム・シーを吸収合併。

3【事業の内容】

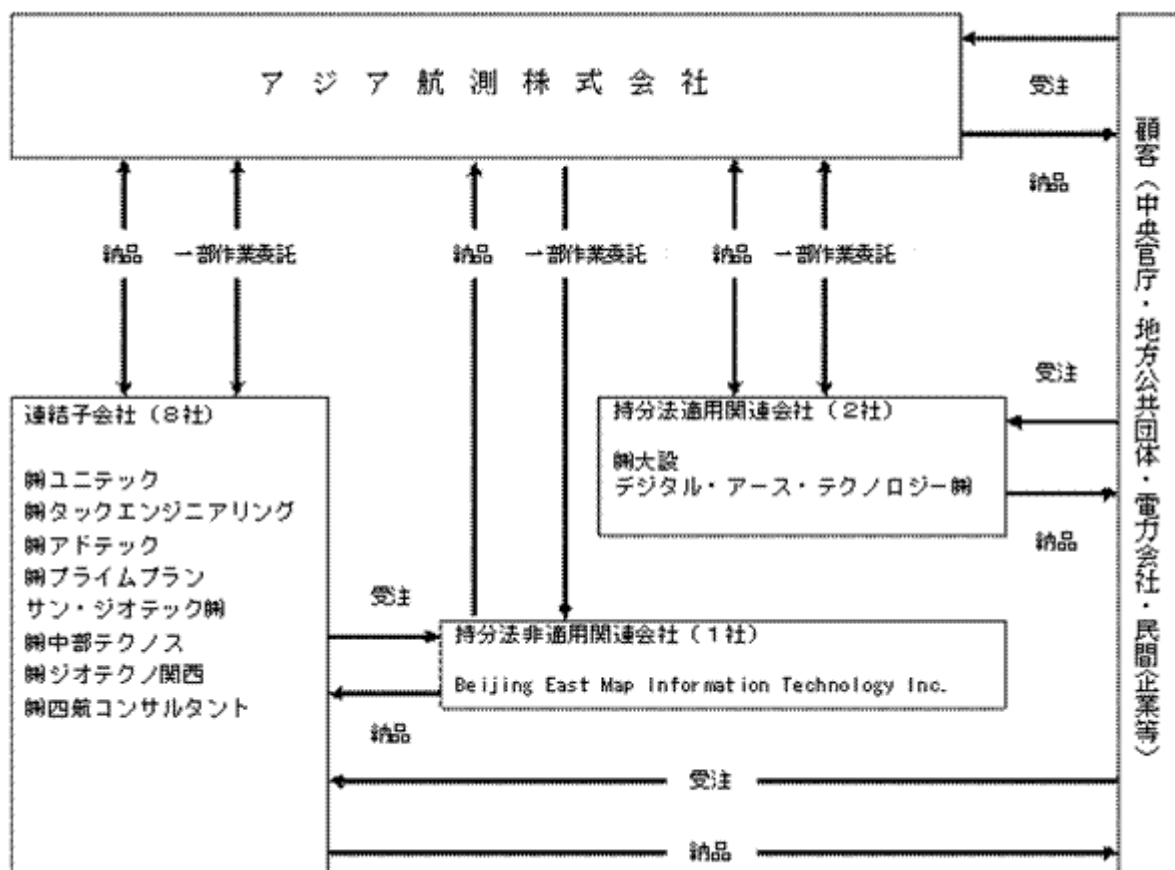
当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成され、主に中央官庁、地方公共団体及び電力会社等の公益事業体各社を主要顧客とし全国で営業展開しております。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム事業では、測量・調査、デジタルマッピング、GIS（地理情報システム）、画像・計測技術等をベースに、都市計画等の行政支援システム構築、都市防災・斜面防災管理におけるデジタル計測等を行っております。建設コンサルタントでは、各種計画、調査、設計技術等により、都市計画、道路・橋梁設計、環境、防災、地質、森林、土壌・地下水等の各種コンサルティング業務等を行っております。

なお、当連結会計年度の決算において、連結子会社は8社、持分法適用関連会社は2社であります。

また、持分法適用関連会社であったデジタル・アース・テクノロジー(株)は、平成23年6月にその解散を決定し清算手続きを行ってりましたが、平成23年10月に清算が終了しました。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユニテック	札幌市 東区	30,000	測量・調査	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。
㈱タックエンジニア リング	岩手県 盛岡市	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。
㈱アドテック	仙台市 宮城野区	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社所有の建物を賃貸しております。
㈱プライムプラン	群馬県 前橋市	20,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社の賃借建物等の一部を転貸しております。
サン・ジオテック㈱	千葉市 中央区	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社所有の建物を賃貸しております。
㈱中部テクノス	名古屋市 名東区	60,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社の賃借建物等の一部を転貸しております。
㈱ジオテクノ関西	兵庫県 西宮市	30,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。
㈱四航コンサルタン ト	香川県 高松市	20,000	〃	60.0	-	測量・調査作業を委託しております。
(持分法適用関連会 社) ㈱大設	兵庫県 姫路市	10,000	測量・調査	40.0	0.0	測量・調査作業を委託しております。
デジタル・アース・ テクノロジー㈱	東京都 港区	100,000	画像コンテ ンツ販売	50.0	-	航空写真の撮影及び画像コンテ ンツの製作を受託しております。
(その他の関係会社) 国際航業ホールディ ングス㈱	東京都 千代田区	16,941,387	持株会社	0.0	24.8 (0.0)	当社が関連会社であります。重要な 営業上の取引等はありません。ま た、役員の兼任もありません。
復建調査設計㈱	広島市 東区	300,000	建設コンサ ルタント	-	22.1	当社が関連会社であります。重要な 営業上の取引等はありません。ま た、役員の兼任もありません。

- (注) 1. 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであります。
2. 上記各子会社はいずれも特定子会社には該当せず、かつ連結売上高に占める割合も100分の10以下であります。
3. 国際航業ホールディングス㈱は有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. デジタル・アース・テクノロジー㈱は、平成23年6月にその解散を決定し清算手続きを行っていましたが、平成23年10月に清算が終了しました。
6. 平成23年6月27日付の第三者割当増資に伴い新たに復建調査設計㈱が「その他の関係会社」となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数
1,039名(818名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
876名(597名)	43歳1ヶ月	14年4ヶ月	6,774,261円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年10月30日に結成され、全アジア航測労働組合と称し、平成23年9月30日現在の組合員数は316名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の拡大により輸出に回復基調が見られる等、自律的回復に向けた動きが期待されました。しかしながら、米国経済の停滞や欧州債務危機問題、急激な円高、雇用情勢や個人消費の低迷に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、並びに原子力発電所の操業停止に伴う電力不足等、予期せぬ事態にも見舞われ大変厳しい状況が今もなお続いております。

当建設関連業界におきましては、震災復興に向けた国の補正予算による施策はあるものの、全体としては国及び地方自治体での公共事業関連費用抑制が依然続いており、厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループはレーザ計測技術と防災、環境保全等のコンサルティング能力を活かし、国内での大規模な土砂災害対応や海外での森林保全計画業務への対応等、幅広い地域において環境保全・国土保全事業を展開してまいりました。特に東日本大震災においては、いち早く被災地域の緊急撮影を実施し、その後の災害復旧・復興支援へ全社一丸となって取り組みました。

上記の結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は197億76百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりましたが、上期受注高が計画を下回ったこと等から、売上高は180億37百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少等により、営業利益は2億21百万円（前連結会計年度は13億3百万円）、経常利益は1億57百万円（前連結会計年度は12億76百万円）、当期純利益は25百万円（前連結会計年度は10億26百万円）となりました。

なお、当社は本年6月に復建調査設計株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施し、今後の事業の発展及び経営基盤の強化に必要な設備投資、技術開発及び財務基盤の強化を図ることといたしました。更に、同社とは震災復興をはじめ様々な事業分野において一層強固な提携関係と相互補完関係を構築し、業績向上に邁進してまいります。

事業分野別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業分野別に記載しております。

情報システム事業分野では、東日本大震災発生直後から実施した緊急撮影や被災地域のレーザ計測をはじめとする震災復興支援に関する業務のほか、鉄道、電力会社等を顧客とする大型業務への対応を進めると共に、国内はもとより海外においても森林保全に向けた衛星リモートセンシング業務や航空レーザ解析業務を行う等、多方面での業務展開を行ってまいりました。また、地方自治体向けの行政支援システム「ALANDIS NEO」の拡販や、今後の地上計測の主流と期待されるモバイルマッピングシステム「GeoMaster NEO」のサービス展開にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、受注高は131億74百万円（前連結会計年度比3.3%増）、売上高は120億66百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。

建設コンサルタント分野では、東日本大震災における災害査定業務等の震災復興支援に向けた業務展開のほか、全国各地域での防災計画見直し業務、大規模土砂災害の復旧及び予防への取り組みを行ってまいりました。また、レーザ計測技術を駆使した国内外の森林資源評価業務や再生可能エネルギーの研究に関する支援業務等、地球環境保全に関する事業展開を推進してまいりました。その結果、受注高は66億2百万円（前連結会計年度比0.3%増）、売上高は59億70百万円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。

また、当社は東北地域の有志社員を中心とした被災地支援や、全国の若手社員による災害復旧作業等、東日本大震災被災地の復旧・復興に向けたボランティア活動を支援しております。

なお、受注残高につきましては、114億50百万円（前連結会計年度比17.9%増）にて保有越期いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億36百万円減少し、当連結会計年度末には25億99百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、賞与引当金の減少5億1百万円等により、3億62百万円（前連結会計年度は28億13百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出3億82百万円等により、5億72百万円（前連結会計年度は4億79百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、株式の発行による収入7億78百万円等により、6億99百万円（前連結会計年度は91百万円の支出）となりました。

2【受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

(1) 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	12,756,147	6,613,771	13,174,345	7,721,312	418,198	1,107,541
建設コンサルタント	6,580,544	3,097,024	6,602,240	3,728,898	21,696	631,873
合計	19,336,691	9,710,795	19,776,585	11,450,210	439,894	1,739,414

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	15,165,921	65.8	12,066,804	66.9	3,099,117	20.4
建設コンサルタント	7,891,625	34.2	5,970,366	33.1	1,921,258	24.3
合計	23,057,546	100.0	18,037,171	100.0	5,020,375	21.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、現下の事業環境を踏まえ、当社の新たな未来地図を築くべく「新中期経営計画～いいものつくろう～」（2011年10月～2014年9月）を策定いたしました。ビジョンとして「私たちは確かな技術力とセンシングイノベーションにより空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指す」を掲げ、

海外・民間市場を視野に入れた防災・環境・GISの各コンサルティング分野の強化

～同コンサルティング分野がセンシング・マッピング分野の牽引力となり売上を拡大～

いかなる事業環境変化も乗り越えられる「企業体質の強化」と「収益性の改善」

～品質・技術・人材のこだわりによる企業体質の強化とコスト削減による採算性の向上～

等を目指し、企業価値の拡大を図ってまいります。

重点市場としては、砂防・震災復興・自治体GIS等の国内市場、地球環境・森林保全・防災等に関わる海外市場、電力・鉄道等の安全対策を中心とする民間市場に注力して参ります。また、センシングイノベーションとして、車両搭載型レーザ計測装置（モバイルマッピングシステム）や最先端のレーザ計測装置など、積極的な設備投資を行ってまいります。

なお、当社グループの全ての施策において、「コンプライアンス経営」と「環境経営」を前提としております。

当社グループは、公共投資の縮減等、厳しい事業環境が続いている中で、新中期経営計画に基づき、事業領域の拡大及び新たなビジネスモデルの創造による受注高の増加に努めるとともに、以下の重要な経営課題に取り組み、利益創出による企業価値向上に注力してまいります。

基盤事業の高度化

当社グループは、公共市場において防災、環境、GIS等の優位技術を活用したソリューションによる基盤事業の高度化を進めております。具体的には、防災・環境、安全保障、維持管理面での国土情報整備、行政支援、安全・安心・豊かさに関わるコンサルティング、地球環境に関わるコンサルティング等の展開を、これまで以上に積極的に推進してまいります。

事業領域の拡大

再生可能エネルギーに関わるポテンシャル診断、森林のCO2吸収量評価、航空レーザ計測による天然林の解析など、森林・生物多様性・気候変動等に関するビジネスを誘導し、民間及び海外市場における事業領域の拡大を目指してまいります。また、社会基盤の老朽化が進み、異常気象、災害による損傷なども考慮した危機管理の重要性が増している中、当社の強みの一つである“防災技術”と“空間情報技術”を融合し、社会基盤の戦略的な維持・更新事業を実現するための、新たなビジネスモデルを実現してまいります。

生産構造改革

今後予想される地方主権の進展に伴う新たな事業環境に対応するため、受注確保と生産コストの低減を目指して、中央集中型の事業構造から地域分散型の事業構造への転換を図ります。特に、地域の生産子会社としてのグループ会社と本社機能との生産構造の見直しを実施してまいります。

コスト削減への取り組み

当社グループは、生産の効率化を推進するとともに、固定費を含む継続的なコスト削減に全社的に取り組み、収益性の向上を図ります。

開発と事業投資

当社グループは、より充実した技術サービス提供のために新商品・新技術の開発に積極的に取り組むとともに、新事業領域への進出に向け他企業とのアライアンス等、積極的な事業投資を行ってまいります。

品質・環境・情報管理の徹底

当社グループは、ISO規格に基づく品質マニュアル、環境マニュアル等の整備により、品質保証体制の強化、環境管理活動の推進を図っております。さらなる品質向上、瑕疵撲滅を目指し、制度全体の仕組みを見直します。また、個人情報保護体制、コンピュータ及びソフトウェア管理の運用を強化し、情報資産の安全確保を図るとともに、顧客満足の向上に全社をあげて取り組んでまいります。

コンプライアンス、環境経営の推進

当社グループは、公正で透明性のある経営を基本方針とし、独占禁止法をはじめ法令遵守によるコンプライアンス経営の徹底に加え、役職員自らが主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組み、環境に関わる事業活動を通じ、より実践的な環境経営を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

高度な計測機器の損傷

当社グループの情報システム事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラーなど、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります。生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

航空機事故

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月10日付で、復建調査設計株式会社と第三者割当による新株式発行を含む資本業務提携契約を締結いたしました。

契約の内容は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約日
アジア航測株式会社 (提出会社)	復建調査設計株式会社 (その他の関係会社)	既存事業の共同推進による発展 新たな技術及び事業の開発と推進 双方向の技術融合 人材交流の強化 第三者割当による新株式発行	平成23年6月10日

6【研究開発活動】

当社グループの基礎研究、生産性及び品質の向上のための技術開発、新事業展開のための商品開発は、主に社会基盤システム開発センターと各生産部門で実施しており、研究開発の重点を全社事業戦略に基づく開発課題に集約し技術開発活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は161,213千円で、主な研究開発は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 研究開発

森林・生物多様性・気候変動等に関するビジネスを誘導し、民間及び海外市場における事業領域の拡大を目指しました。特に再生可能エネルギーに関わるポテンシャル診断、森林のCO2吸収量評価、航空レーザ計測による天然林の解析手法等についての研究開発を実施しました。

国、地方公共団体、インフラ事業者に対し、地域エリアの効率的な社会資本の整備・更新・提供を行うための研究開発を実施しました。特に大量の国土情報を管理するための情報共有プラットフォーム(LVSquare)の開発、車両搭載型レーザ計測装置(モービルマッピングシステム)に関わる実証実験、写真測量に関わるコアエンジン等の研究開発を実施しました。

(2) 新事業及び新商品に関わる技術開発

従来のモービルマッピングシステムに新たな車載型レーザ計測システムを搭載し、「GeoMaster NEO」を開発しました。これにより、高密度900点/m²の写真品質、ロングレンジのレーザー装置による広範囲のデータ取得

が可能となり、さらには反射強度点群データ取得によって、周辺の明るさ、影に影響されない映像表現が可能となりました。

当社の統合型GIS商品「ALANDIS NEO」の機能強化として、庁外配信ASPソフトウェア、固定資産（ホスト課税計算）、上水道（管網解析、管網総合評価）、下水道（長寿命化）、地域情報プラットフォーム対応、等を図りました。引き続き「ALANDIS NEO」シリーズの機能充実を行い、この製品の市場への展開を推進します。

全国の森林簿の修正・見直しやREDD+（発展途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減と森林の保全・吸収活動）に活用するため、天然林（広葉樹林、二次林）の蓄積量を解析する手法の開発に着手しました。

（3）生産性、品質向上に関わる技術開発

当社の固有技術である写真計測システム（図化名人）の生産性向上、ユーザーインターフェイスの改善を実施しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産等の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し7億40百万円増加の122億5百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し6百万円減少の62億78百万円となりました。これは主として、賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し7億47百万円増加の59億27百万円となりました。これは主として、資本金並びに資本剰余金が増加したことによるものであります。

（3）経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策について

当社グループでは平成13年6月より資金効率を最大限に高めるようキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

また、当社は資金調達の機動性および安定性の確保を目的に平成23年3月30日付けで、取引金融機関8社との間で52億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。また、平成23年6月27日を払込期日として、第三者割当により3,434千株の新株式の発行（払込金額1株につき233円）を実施し、8億円の資金調達を行いました。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金については内部資金または短期の借入れにより調達しており、健全な財務状態を維持しております。

当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金及び設備投資資金は手許金及び営業キャッシュ・フローにより生み出すことが可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場の競争激化に対して事業基盤をより強固にするため、生産性向上、技術競争力の強化を推進し、「空間情報コンサルタント」として「品質至上」に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供するため有形固定資産241,538千円、無形固定資産487,654千円、合計729,193千円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東北・北海道地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	19,905	873	36,320 (1,157)	-	15,023	72,122	77 [44]
関東地区			189,558	131,357	97,935 (1,303)	388,697	883,750	1,691,300	482 [312]
中部地区			13,875	1,410	-	-	25,096	40,381	100 [89]
関西地区			1,414	6,145	-	8,465	51,305	67,331	150 [122]
九州地区			36,753	243	185,387 (700)	-	10,167	232,551	67 [30]
合計	-	-	261,507	140,029	319,643 (3,160)	397,163	985,343	2,103,687	876 [597]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、航空機、ソフトウェア、車両運搬具及び工具器具備品等であります。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数の[]は臨時従業員を外数で記載しております。
 5. 上記の他、土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は637,035千円であります。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東北・北海道地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	4,564	6,774	-	-	10,718	22,057	51 [47]
関東地区			483	4,129	-	-	9,111	13,723	31 [49]
中部地区			183	188	-	3,990	3,499	7,861	22 [41]
関西地区			1,814	14,256	255 (39)	-	19,774	36,100	59 [84]
合計	-	-	7,045	25,349	255 (39)	3,990	43,103	79,743	163 [221]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、航空機、ソフトウェア、車両運搬具及び工具器具備品等であります。
 2. 東北・北海道地区は、関係会社の状況で表示している(株)ユニテック、(株)タックエンジニアリング、(株)アドテックの3社であります。
 3. 関東地区は、関係会社の状況で表示している(株)プライムプラン、サン・ジオテック(株)の2社であります。
 4. 中部地区は、関係会社の状況で表示している(株)中部テクノスの1社であります。
 5. 関西地区は、関係会社の状況で表示している(株)ジオテクノ関西、(株)四航コンサルタントの2社であります。
 6. 金額には消費税等は含まれておりません。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。
 8. 従業員数の[]は臨時従業員を外数で記載しております。
 9. 上記の他、土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は59,601千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 調布運航所	東京都 三鷹市	航空機搭載 センサー	300,000	-	増資資金	平成23年10月	平成25年9月
提出会社 新百合本社	川崎市 麻生区	車体搭載型 レーザーマッ ピングシステ ム	250,000	-	増資資金	平成23年12月	平成24年9月
提出会社 新百合本社	川崎市 麻生区	新基幹系シス テム	227,832	80,079	自己資金	平成23年4月	平成23年12月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連づけた記載を行っておりません。
 3. 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成23年12月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より16,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月27日 (注)	3,434,000	18,614,000	401,778	1,673,778	398,344	1,197,537

(注) 有償第三者割当

発行価格 1株につき 233円
 資本組入額 1株につき 117円
 割当先 復建調査設計株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	67	6	-	1,082	1,179	-
所有株式数(単元)	-	932	19	14,116	209	-	3,257	18,533	81,000
所有株式数の割合(%)	-	5.01	0.11	75.86	1.12	-	17.90	100.00	-

(注) 自己株式766,598株は、「個人その他」に766単元及び「単元未満株式の状況」に598株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	4,402	23.65
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	3,934	21.13
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,350	7.25
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	766	4.12
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	710	3.81
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号	700	3.76
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	526	2.83
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	441	2.37
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	1.89
阪急電鉄株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	300	1.61
計	-	13,481	72.42

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった復建調査設計株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 766,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,766,000	17,766	-
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,766	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新宿 グリーンタワービル	766,000	-	766,000	4.12
(相互保有株式) 株大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	767,000	-	767,000	4.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,863	441,904
当期間における取得自己株式	405	87,885

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	766,598	-	767,003	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、測量・調査・設計業務等を主力とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施することを平成23年12月20日開催の定時株主総会にて決定いたしました。当事業年度の配当金の総額は53,542千円であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	445	557	381	281	291
最低(円)	315	316	151	205	200

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月
最高(円)	277	280	244	242	241	227
最低(円)	257	227	233	227	212	210

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	経営全般	大槻 幸一郎	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 農林水産省林野庁 入庁 平成5年8月 同 指導部基盤整備課長 平成10年7月 同 長野営林局長 平成13年4月 千葉県副知事 平成18年8月 千葉県副知事退職 平成19年2月 当社入社 経営管理本部非常勤顧問 平成19年12月 同 取締役 上席執行役員 経営管理本部技師長 平成20年12月 同 代表取締役社長 執行役員社長 経営管理本部長 平成22年10月 同 代表取締役社長 執行役員社長 平成23年12月 現職に就任	(注) 2	17
代表取締役 社長 執行役員社長	経営全般	小川 紀一郎	昭和31年10月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年7月 同 経営企画本部 新砂防プロジェクト室長 平成17年10月 同 プロジェクト推進室 技術部長 平成18年4月 同 理事 プロジェクト推進室フェロー 平成21年1月 同 執行役員 事業推進本部 フェロー 平成21年10月 同 執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成22年1月 同 上席執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成22年10月 同 執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成22年12月 同 取締役 執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成23年12月 現職に就任	(注) 3	5
常務取締役 常務執行役員	経営管理本部長 経営全般・企画 ・業務管理・経営 情報・CSR・ リスク管理担当	山井 忠世	昭和24年11月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年10月 同 生産技術本部 地質部長 平成9年10月 同 コンサルタント事業部 中部コンサルタント部長 平成13年10月 同 環境事業統括部長 平成17年1月 同 執行役員 経営企画本部情報・コンサル統括部長 平成17年10月 同 執行役員 経営企画本部 技術統括部長 平成19年1月 同 上席執行役員 中部支社長 平成20年11月 同 上席執行役員 経営管理本部技師長 平成20年12月 同 取締役 上席執行役員 経営管理本部副本部長 平成22年10月 同 取締役 執行役員 経営管理本部長 平成22年12月 現職に就任	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	経営管理本部 副本部長 営業統括部・ コンサルタント 事業部・震災復 興担当	伊藤 芳樹	昭和28年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年4月 同 営業本部 大阪支店営業部長 平成12年11月 株式会社ジオテクノ関西 代表取 締役社長 平成14年10月 当社 営業統括部 大阪支店長 平成16年10月 同 経営企画本部 営業統括部長 平成18年1月 同 執行役員 経営企画本部 営業 統括部長兼企画推進室長 平成19年1月 同 上席執行役員 経営管理本部 営業統括部長 平成20年11月 同 上席執行役員 事業推進本部 西日本地域統括部長 平成21年12月 同 取締役 上席執行役員 経営管 理本部副本部長 平成22年12月 同 常務取締役 常務執行役員 経 営管理本部副本部長 平成23年12月 現職に就任	(注) 2	7
取締役 執行役員	航空事業部長 空間情報事業部 ・海外事業部担 当	斉藤 和也	昭和29年6月27日生	昭和58年2月 当社入社 平成12年10月 同 情報システム統括部 ジオマ ティクス部長 平成14年10月 同 ジオマティクス事業統括部長 平成17年1月 同 執行役員 事業推進本部 コア テクノロジー事業部長 平成17年10月 同 執行役員 ジオマティクス事業 部長 平成21年1月 同 上席執行役員 事業推進本部 空間情報計測事業統括部長 平成21年10月 同 上席執行役員 空間情報技術統 括部長 平成22年10月 同 執行役員 空間情報技術統括部 長 平成22年12月 同 取締役 執行役員 空間情報技 術統括部長 平成23年12月 現職に就任	(注) 3	5
取締役 執行役員	経営管理本部 副本部長 生産構造改革・ グループ会社担 当	北原 一平	昭和31年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年10月 同 コンサルタント第一統括部 中 部コンサルタント部長 平成18年4月 同 関東支社 コンサルタント統括 部長 平成19年1月 同 執行役員 技術統括部 コンサ ルタント統括部長 平成21年10月 同 執行役員 コンサルタント技術 統括部長 平成22年1月 同 上席執行役員 コンサルタント 技術統括部長 平成22年10月 同 執行役員 経営管理本部 関東 地域統括 平成22年12月 同 取締役 執行役員 経営管理本 部 関東地域統括 平成23年12月 現職に就任	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営管理本部 副本部長 財務・総務・人 事・労務担当 総務・人事部長	柴 泰伸	昭和30年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 同 人事部 課長 平成13年4月 同 経営企画本部 総務・人事部担 当部長 平成14年3月 同 管理本部 東北総務経理室長 平成17年4月 同 関東支社 関東総務経理部長 平成18年10月 同 経営管理本部 新百合総務経理 部長 平成19年10月 同 経営管理本部 総務・人事部長 平成21年10月 同 執行役員 経営管理本部 総務 ・人事部長 平成23年12月 現職に就任	(注) 2	1
取締役 相談役	経営全般	堀井 富司夫	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 同 営業本部 本社営業部長 平成12年1月 同 執行役員 営業統括部長 平成14年12月 同 取締役 上席執行役員 事業 推進本部 営業統括部長 平成15年12月 同 取締役退任 上席執行役員 事 業推進本部 営業統括部長 平成16年12月 同 取締役 上席執行役員 西日 本支社長 平成18年12月 同 常務取締役 常務執行役員 西 日本支社長 平成20年12月 同 専務取締役 専務執行役員 平成22年12月 同 取締役退任 特別顧問 平成23年12月 現職に就任	(注) 2	13
常勤監査役		足立 勝治	昭和25年12月31日生	平成元年4月 当社入社 平成9年10月 同 コンサルタント事業統括部 防 災部長 平成13年10月 同 防災事業統括部 関西コンサル タント部長 兼 環境事業統括部 関西コンサルタント部長 平成15年10月 同 経営企画本部 C S 推進部長 平成18年1月 同 理事 監査室長 平成19年10月 同 理事 内部監査室長 平成21年12月 現職に就任	(注) 5	4
監査役		遠藤 元一	昭和32年5月25日生	平成4年4月 弁護士登録 平成5年8月 清塚勝久法律事務所(現 東京 霞ヶ関法律事務所) 入所 現在に至る 平成19年12月 現職に就任	(注) 4	-
監査役		徳田 孝司	昭和29年1月16日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現 有限責 任 あずさ監査法人) 入社 昭和59年9月 公認会計士登録 昭和61年10月 本郷公認会計士事務所(現 辻・ 本郷税理士法人) 入所 平成14年4月 辻・本郷税理士法人 副理事長 現在に至る 平成19年12月 現職に就任	(注) 6	-
計						74

- (注) 1. 監査役遠藤元一、徳田孝司は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 任期は、平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 任期は、平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 任期は、平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 任期は、平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 任期は、平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の17名であります。

役位	氏名	担当業務
執行役員社長 (代表取締役社長)	小川紀一郎	経営全般
常務執行役員 (常務取締役)	山井 忠世	経営管理本部長(経営全般・企画・業務管理・経営情報・CSR・リスク管理担当)
常務執行役員 (常務取締役)	伊藤 芳樹	経営管理本部副本部長(営業統括部・コンサルタント事業部・震災復興担当)
執行役員 (取締役)	斉藤 和也	航空事業部長(空間情報事業部・海外事業部担当)
執行役員 (取締役)	北原 一平	経営管理本部副本部長(生産構造改革・グループ会社担当)
執行役員 (取締役)	柴 泰伸	経営管理本部副本部長(財務・総務・人事・労務担当) 兼 総務・人事部長
執行役員	市原 信男	社会基盤システム開発センター 総括技師長
執行役員	河村 和夫	海外事業部長
執行役員	里村 直哉	西日本支社長
執行役員	宮武 孝誠	営業統括部長
執行役員	小栗 太郎	コンサルタント事業部長
執行役員	沼田 洋一	空間情報事業部長
執行役員	井土 孝洋	九州支社長 兼 福岡支店長
執行役員	前田 禎	東北支社長
執行役員	三谷 靖	中部支社長
執行役員	水谷 信之	経営管理本部 業務管理部長
執行役員	兼原 秀幸	経営管理本部 企画部長

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川居 信次	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年6月 三井物産エアロスペース株式会社代表取締役社長 平成15年12月 当社社外監査役 平成23年12月 同 社外監査役退任 顧問 現在に至る	7

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

近年、コーポレート・ガバナンスの重視と行動が求められている中、公共事業を主体とする当建設関連業界においても公正性と透明性を追求し、その上で市場環境の変化に耐え得る経営基盤の構築が不可欠となっております。

当社は、このコーポレート・ガバナンスに立脚して、情報システム事業と建設コンサルタントを主体とする優良な技術サービスを提供することで顧客の信頼を高め、企業価値の向上を目指しております。これらを実現するために経営の基本方針として、経営の透明性、客観性を一層高めるため、内部監査機能の強化と情報開示を充実させつつ、顧客、株主を含めた社会の皆さまから評価される経営を目指しております。

当社は、平成12年1月から執行役員制度を導入しておりますが、平成15年12月からは経営の意思決定、監視機能に特化させるための少数からなる取締役会と、経営方針を受けて業務執行に関する討議・伝達機関としての執行役員会とに分け、機能と責任の明確化による経営管理の強化を図っております。

当社と社外監査役は、平成23年12月20日付で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

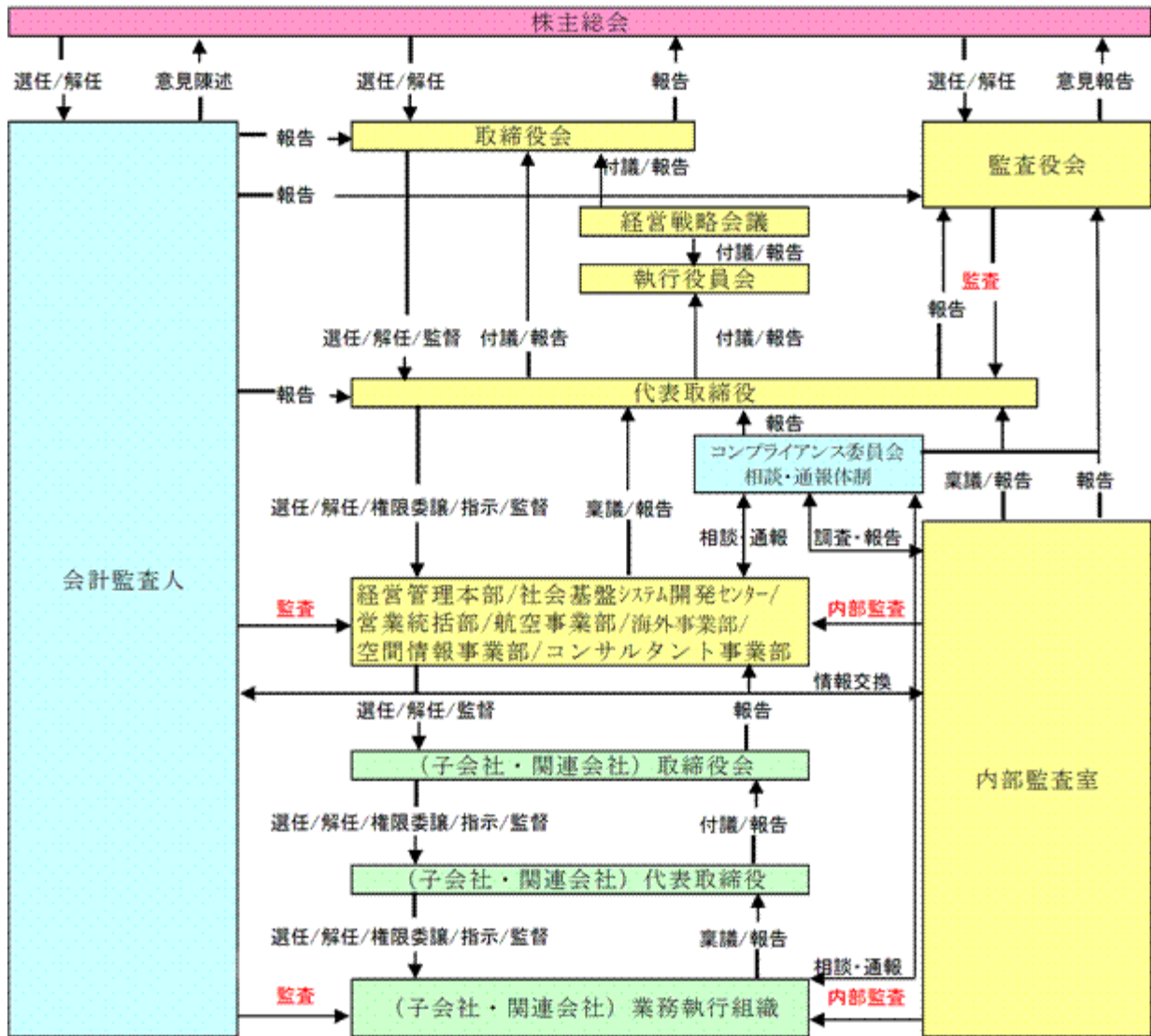
当社は、従来からの監査役制度を引続き採用しつつ、監査役2名を社外から招くなど、監査役によるチェック機能の充実を図っております。同時に監査役会は会計監査人有限責任 あずさ監査法人から監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。さらに、複数の法律事務所と顧問契約を結び、多岐にわたる法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

なお、社外監査役遠藤元一、徳田孝司の両氏は株式会社東京証券取引所の上場規則に定める独立役員であり、当社との利害関係のない独立した立場から公正な監査を行っております。また、社外監査役徳田孝司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

一方、当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、当社グループは企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、平成18年1月には内部監査を専門とする独立した内部監査部門を設置しました。この内部監査室は5名体制で内部監査の実施および財務報告に係る内部統制システム運用支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っており、内部監査計画作成時、内部監査実施状況及びその結果のフォローアップについて、監査役と随時報告・協議を行っております。また、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置するなど、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っております。

この基本スタンスを当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布するなど、経営陣から社員まで高い倫理観を共有しつつ業務の遂行に当たっております。

また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティー等にも細心の注意を払い、情報管理の徹底を図っております。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役2名との間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定を行う取締役会に対する監査を、当社と利害関係のない独立した立場である社外監査役2名を含む監査役3名で実施することで、外部からの監視機能の体制が整っているため、現状の体制としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び委員会などの実施状況は次のとおりであります。

取締役会については、原則として毎月1回、定時に開催した他、必要に応じて臨時に開催しました。また、役付執行役員、執行役員、常勤監査役等からなる執行役員会を設置し、経営基本方針の伝達、経営課題の討議及び業務執行状況の報告等を行っております。

監査役会については、原則として毎月1回開催し、監査の方針、業務及び財産の状況の調査方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を決定し、財務報告に係る重大なリスクについて報告を求め、取締役等の対応状況を協議しています。監査役は、財務担当取締役等から逐次担当業務の執行報告を受け、会計監査人と連携し、取締役の業務執行に関する監査の実施、並びに連結子会社に対して会計に関する報告を求め一部子会社を往査し、業務及び財産の状況の調査を行っております。

コンプライアンス委員会については随時開催しているほか、アジア航測グループの全役職員に「アジア航測グループ役職員行動規範」を配布するとともに、各地域のユニット・コンプライアンス委員会単位での倫理教育の実施により、同行動規範の遵守の徹底を図っております。

内部監査室は、業務執行部門について定期的な内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制システムの整備状況評価及び運用状況評価を実施して、問題点の改善・是正提案を行っております。

また、当社労働組合との労使懇談会を適宜開催するなど、社員との対話による意思疎通の円滑化を図り、開かれた経営を推進しております。

役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役分)	11名 (0名)	109百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役分)	4名 (3名)	35百万円 (21百万円)
合計 (うち社外役員分)	15名 (3名)	145百万円 (21百万円)

(注) 1. 上記には、平成22年12月21日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は平成21年12月17日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。上記の他、平成22年12月21日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対する役員退職慰労金の打切り支給額は28百万円(過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額、22百万円を含む)です。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の決定方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、取締役は一定の基準に基づき、監査役は監査役会規定に基づく監査役の協議で決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成4年12月18日開催の第45回定時株主総会決議において月額15百万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成7年12月20日開催の第48回定時株主総会決議において月額3百50万円以内と決議いただいております。

ニ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため記載しておりません。

株式保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	35銘柄
貸借対照表計上額の合計額	839,711千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	100,000	75,000	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)建設技術研究所	82,528	36,394	"
東海旅客鉄道(株)	58	35,612	"
西日本旅客鉄道(株)	100	29,940	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,320	21,519	"
北陸電力(株)	10,613	20,228	"
(株)横浜銀行	50,000	19,500	"
(株)東京電力	6,498	13,229	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,203	12,653	"
(株)きもと	20,000	11,620	"

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	100,000	74,500	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)建設技術研究所	82,528	45,390	主に取引関係等の維持・発展の為
東海旅客鉄道(株)	58	39,266	主に取引関係等の維持・発展の為
西日本旅客鉄道(株)	10,000	33,200	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,320	19,583	金融取引関係の維持・強化の為
(株)横浜銀行	50,000	19,550	金融取引関係の維持・強化の為
北陸電力(株)	10,613	15,293	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)きもと	20,000	11,760	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,203	11,477	金融取引関係の維持・強化の為
(株)百十四銀行	31,025	11,044	金融取引関係の維持・強化の為
中部電力(株)	5,332	7,795	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)巴コーポレーション	13,200	3,748	主に事業推進上の政策的保有の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,956	3,355	金融取引関係の維持・強化の為
第一生命保険(株)	39	3,166	金融取引関係の維持・強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,830	2,716	金融取引関係の維持・強化の為
東京電力(株)	6,498	1,559	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)りそなホールディングス	3,155	1,173	金融取引関係の維持・強化の為
都築電気(株)	1,265	958	主に事業推進上の政策的保有の為
日本工営(株)	1,100	311	主に事業推進上の政策的保有の為
国際航業ホールディングス(株)	1,265	275	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)パスコ	1,000	258	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)ニッキ	1,000	200	主に事業推進上の政策的保有の為
応用地質(株)	121	98	主に事業推進上の政策的保有の為

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

櫻井 紀彰 春山 直輝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000	700	37,000	665
連結子会社	-	-	-	-
計	43,000	700	37,000	665

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、上記以外に過年度における監査報酬の追加分21,600千円及び過年度における有価証券報告書及び半期報告書並びに四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬23,400千円があります。

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である計算書類の英文翻訳等のアドバイザー業務を委託しております。

監査報酬の決定方針

当社は、事業規模等の観点から合理的監査時間数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第63期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び第63期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表及び第64期事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,276	2,599,850
受取手形及び売掛金	3,296,746	3,503,469
仕掛品	2 1,486,751	2 1,666,797
原材料及び貯蔵品	2,020	1,828
前払費用	244,151	-
繰延税金資産	18,259	132,109
その他	54,443	354,783
貸倒引当金	5,804	5,773
流動資産合計	7,932,845	8,253,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 670,704	3 678,357
減価償却累計額	393,218	409,804
建物及び構築物(純額)	277,486	268,552
航空機	428,426	431,588
減価償却累計額	370,643	397,996
航空機(純額)	57,783	33,591
機械及び装置	1,227,323	1,174,387
減価償却累計額	1,013,311	1,009,008
機械及び装置(純額)	214,012	165,378
車両運搬具及び工具器具備品	500,286	512,713
減価償却累計額	376,319	387,618
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	123,966	125,095
土地	3 320,153	3 319,898
リース資産	425,322	552,991
減価償却累計額	71,464	151,838
リース資産(純額)	353,857	401,153
有形固定資産合計	1,347,261	1,313,670
無形固定資産		
ソフトウェア	438,410	542,556
その他	187,154	327,203
無形固定資産合計	625,565	869,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1 997,269	1 983,408
長期貸付金	245,246	240,509
敷金及び保証金	464,449	-
その他	105,638	806,529
貸倒引当金	253,175	261,215
投資その他の資産合計	1,559,428	1,769,230
固定資産合計	3,532,255	3,952,661
資産合計	11,465,100	12,205,727

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,372	414,062
リース債務	61,936	87,307
未払金	580,550	682,778
未払法人税等	91,440	71,931
未払消費税等	261,464	-
前受金	982,993	977,089
賞与引当金	696,666	195,182
役員賞与引当金	19,320	-
完成工事補償引当金	80,984	57,284
受注損失引当金	2 142,571	2 144,735
繰延税金負債	-	373
その他	64,577	93,429
流動負債合計	3,429,877	2,724,174
固定負債		
リース債務	300,638	327,087
繰延税金負債	5,624	127,957
退職給付引当金	2,403,570	2,988,326
役員退職慰労引当金	5,392	-
資産除去債務	-	4,152
長期未払金	140,512	-
その他	-	106,941
固定負債合計	2,855,738	3,554,464
負債合計	6,285,616	6,278,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,673,778
資本剰余金	2,078,113	2,476,457
利益剰余金	1,984,167	1,937,445
自己株式	240,513	240,955
株主資本合計	5,093,767	5,846,726
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,314	976
その他の包括利益累計額合計	2,314	976
少数株主持分	83,402	81,338
純資産合計	5,179,484	5,927,088
負債純資産合計	11,465,100	12,205,727

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	23,057,546	18,037,171
売上原価	1, 2 17,451,171	1, 2 13,983,503
売上総利益	5,606,375	4,053,667
販売費及び一般管理費		
人件費	2,341,733	2,274,159
賞与引当金繰入額	201,563	48,712
役員賞与引当金繰入額	19,320	-
退職給付費用	238,754	223,631
役員退職慰労引当金繰入額	10,444	-
旅費交通費及び通信費	317,665	-
減価償却費	98,735	-
貸倒引当金繰入額	11,302	11,135
その他	1,063,334	1,274,602
販売費及び一般管理費合計	1 4,302,853	1 3,832,241
営業利益	1,303,522	221,426
営業外収益		
受取利息	9,312	8,987
受取配当金	18,014	23,589
不動産賃貸料	10,056	9,780
保険配当金	21,387	19,043
その他	29,022	32,258
営業外収益合計	87,793	93,658
営業外費用		
支払利息	51,934	47,430
アドバイザリー手数料	-	30,006
シンジケートローン手数料	45,000	35,000
株式交付費	-	21,674
持分法による投資損失	395	3,727
その他	17,692	19,598
営業外費用合計	115,023	157,436
経常利益	1,276,293	157,648
特別利益		
固定資産売却益	-	3 253
特別利益合計	-	253
特別損失		
固定資産売却損	4 21,997	-
固定資産除却損	5 142,182	5 8,277
リース解約損	12,279	-
事務所移転費用	2,292	6 43,187
投資有価証券評価損	3,262	4,760
ゴルフ会員権評価損	2,600	-
災害による損失	-	7 7,189
その他	-	1,735
特別損失合計	184,613	65,150
税金等調整前当期純利益	1,091,680	92,751

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	64,741	58,086
法人税等調整額	2,349	10,070
法人税等合計	62,392	68,156
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,594
少数株主利益又は少数株主損失()	3,227	760
当期純利益	1,026,060	25,355

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,794
その他の包括利益合計	-	² 3,794
包括利益	-	¹ 20,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	22,063
少数株主に係る包括利益	-	1,263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,272,000	1,272,000
当期変動額		
新株の発行	-	401,778
当期変動額合計	-	401,778
当期末残高	1,272,000	1,673,778
資本剰余金		
前期末残高	2,078,113	2,078,113
当期変動額		
新株の発行	-	398,344
当期変動額合計	-	398,344
当期末残高	2,078,113	2,476,457
利益剰余金		
前期末残高	994,147	1,984,167
当期変動額		
剰余金の配当	36,040	72,076
当期純利益	1,026,060	25,355
当期変動額合計	990,019	46,721
当期末残高	1,984,167	1,937,445
自己株式		
前期末残高	240,298	240,513
当期変動額		
自己株式の取得	215	441
当期変動額合計	215	441
当期末残高	240,513	240,955
株主資本合計		
前期末残高	4,103,962	5,093,767
当期変動額		
新株の発行	-	800,122
剰余金の配当	36,040	72,076
当期純利益	1,026,060	25,355
自己株式の取得	215	441
当期変動額合計	989,804	752,958
当期末残高	5,093,767	5,846,726

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,860	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,545	3,291
当期変動額合計	29,545	3,291
当期末残高	2,314	976
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	31,860	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,545	3,291
当期変動額合計	29,545	3,291
当期末残高	2,314	976
少数株主持分		
前期末残高	80,657	83,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,744	2,063
当期変動額合計	2,744	2,063
当期末残高	83,402	81,338
純資産合計		
前期末残高	4,216,480	5,179,484
当期変動額		
新株の発行	-	800,122
剰余金の配当	36,040	72,076
当期純利益	1,026,060	25,355
自己株式の取得	215	441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,800	5,354
当期変動額合計	963,003	747,604
当期末残高	5,179,484	5,927,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,680	92,751
減価償却費	499,636	490,465
持分法による投資損益（は益）	395	-
賞与引当金の増減額（は減少）	511,084	501,483
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,320	19,320
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	80,984	23,700
受注損失引当金の増減額（は減少）	13,638	2,163
退職給付引当金の増減額（は減少）	397,134	584,756
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	127,919	5,392
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,284	8,009
受取利息及び受取配当金	27,327	32,576
支払利息	51,934	47,430
固定資産売却損益（は益）	21,997	253
固定資産除却損	142,182	8,277
リース解約損	12,279	-
投資有価証券評価損益（は益）	3,262	4,760
ゴルフ会員権評価損	2,600	-
売上債権の増減額（は増加）	1,866,713	206,722
たな卸資産の増減額（は増加）	2,147,856	179,853
その他の資産の増減額（は増加）	20,183	-
仕入債務の増減額（は減少）	51,210	33,309
未払消費税等の増減額（は減少）	232,606	-
前受金の増減額（は減少）	363,285	5,903
その他の負債の増減額（は減少）	230,635	-
その他	-	515,752
小計	3,054,239	285,653
利息及び配当金の受取額	27,727	32,976
利息の支払額	52,192	47,783
リース解約による支出	156,313	-
法人税等の支払額	59,658	62,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813,802	362,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	197,460	-
有形固定資産の取得による支出	135,177	193,125
有形固定資産の売却による収入	117,589	417
無形固定資産の取得による支出	271,286	382,714
長期貸付金の回収による収入	2,790	-
その他	3,810	3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,733	572,031

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	778,447
自己株式の取得による支出	215	-
配当金の支払額	36,040	72,076
少数株主への配当金の支払額	800	-
リース債務の返済による支出	54,465	-
その他	-	6,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,521	699,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	1,125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,241,843	236,425
現金及び現金同等物の期首残高	594,433	2,836,276
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,836,276	1 2,599,850

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の状況については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 Beijing East Map Information Technology Inc. は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 決算日の異なる持分法適用会社の処理 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 Beijing East Map Information Technology Inc. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 決算日の異なる持分法適用会社の処理 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左</p> <p>〔時価のないもの〕 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。 （追加情報） 当連結会計年度において新規に普通株式を発行したことで株式交付費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）に基づき、当連結会計年度より、株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費が19,320千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成した物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 完成した物件に係る瑕疵担保等の費用は、従来発生時に費用処理しておりましたが、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、瑕疵担保等の費用が金額的に重要性を増してきたこと、及び過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったことから、期間損益のより一層の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が80,984千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりましたが、当連結会計年度末に過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったために変更したものであります。</p> <p>従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は58,358千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は675,484千円であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社（一部を除く）は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。なお、この変更に伴う移行時損益の連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社(一部を除く)は、平成21年11月以後開催の各社の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決議し、平成21年12月以後開催の各社の定時(又は臨時)株主総会において役員の実際の退任時に取締役会の決議又は監査役協議で決定された金額を支払うことが承認されました。廃止に伴う打切り日までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の内規に基づいて当連結会計年度末における未払額を固定負債の「長期未払金」に91,673千円計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の物件 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の物件については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の物件については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、売上高は3,448,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ755,087千円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ268千円、税金等調整前当期純利益は2,003千円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」につきましては、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「前払費用」は261,519千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」につきましては、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金」は403,971千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」につきましては、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「未払消費税等」は18,009千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」につきましては、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「長期未払金」は106,941千円あります。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「旅費交通費及び通信費」は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「旅費交通費及び通信費」は301,624千円あります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「減価償却費」は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「減価償却費」は98,567千円あります。

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「固定資産除却損」としてまとめて表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」はそれぞれ26,312千円及び115,869千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損益(は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資損益(は益)」は3,727千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の資産の増減額(は増加)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の資産の増減額(は増加)」は291,583千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払消費税等の増減額(は減少)」は243,454千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の負債の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額(は減少)」は21,527千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期貸付金の回収による収入」は4,737千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は441千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」は800千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「リース債務の返済による支出」は75,453千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日												
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 124,608千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 120,516千円</p>												
<p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は73,976千円であります。</p>	<p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は72,903千円であります。</p>												
<p>3 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,978千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はありません。</p>	建物及び構築物	31,590千円	土地	185,387 "	計	216,978千円	<p>3 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,699千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,086千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はありません。</p>	建物及び構築物	30,699千円	土地	185,387 "	計	216,086千円
建物及び構築物	31,590千円												
土地	185,387 "												
計	216,978千円												
建物及び構築物	30,699千円												
土地	185,387 "												
計	216,086千円												
<p>4 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を平成21年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。</p> <p>(2) 第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。</p> <p>(3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。</p>	コミットメントラインの総額	4,800,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,800,000千円	<p>4 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を平成22年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。</p> <p>(2) 第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。</p> <p>(3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。</p>	コミットメントラインの総額	5,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,200,000千円
コミットメントラインの総額	4,800,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	4,800,000千円												
コミットメントラインの総額	5,200,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,200,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日																												
1 研究開発費の総額は、248,984千円(一般管理費52,689千円)であります。	1 研究開発費の総額は、161,213千円(売上原価135,865千円、一般管理費25,348千円)であります。																												
2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は142,571千円であります。	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は144,735千円であります。																												
	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	79千円	その他(投資その他の資産)	173 "	計	253千円																						
機械及び装置	79千円																												
その他(投資その他の資産)	173 "																												
計	253千円																												
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">21,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,997千円</td> </tr> </table>	航空機	21,876千円	車両運搬具及び工具器具備品	120 "	計	21,997千円																							
航空機	21,876千円																												
車両運搬具及び工具器具備品	120 "																												
計	21,997千円																												
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,599 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,073 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,696 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">40,173 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">142,182千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,590千円	航空機	48 "	機械及び装置	11,599 "	車両運搬具及び工具器具備品	9,073 "	ソフトウェア	75,696 "	電話加入権	40,173 "	計	142,182千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,499 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,056 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,009 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,277千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,162千円	機械及び装置	1,499 "	車両運搬具及び工具器具備品	294 "	土地	255 "	ソフトウェア	3,056 "	その他(無形固定資産)	1,009 "	計	8,277千円
建物及び構築物	5,590千円																												
航空機	48 "																												
機械及び装置	11,599 "																												
車両運搬具及び工具器具備品	9,073 "																												
ソフトウェア	75,696 "																												
電話加入権	40,173 "																												
計	142,182千円																												
建物及び構築物	2,162千円																												
機械及び装置	1,499 "																												
車両運搬具及び工具器具備品	294 "																												
土地	255 "																												
ソフトウェア	3,056 "																												
その他(無形固定資産)	1,009 "																												
計	8,277千円																												
	6 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">15,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">27,775 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">43,187千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	15,412千円	原状回復費用等	27,775 "	計	43,187千円																						
固定資産除却損	15,412千円																												
原状回復費用等	27,775 "																												
計	43,187千円																												
	7 災害による損失は、東日本大震災によるものであります。																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	996,515千円
少数株主に係る包括利益	3,544
計	1,000,059千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	29,228千円
計	29,228千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	764	0	-	765
合計	764	0	-	765

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	36,040	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,076	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,180	3,434	-	18,614
合計	15,180	3,434	-	18,614
自己株式				
普通株式（注）2	765	1	-	766
合計	765	1	-	766

（注）1．普通株式の発行済株式の株式数の増加3,434千株は、第三者割当増資によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,026	5	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	53,542	利益剰余金	3	平成23年9月30日	平成23年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	当連結会計年度 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,836,276千円	現金及び預金勘定 2,599,850千円
現金及び現金同等物 2,836,276千円	現金及び現金同等物 2,599,850千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として事業用の生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>351,266</td> <td>96,817</td> <td>254,448</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>358,420</td> <td>162,973</td> <td>195,446</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>397,550</td> <td>301,589</td> <td>95,960</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,647</td> <td>7,938</td> <td>3,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,118,885</td> <td>569,319</td> <td>549,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">183,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,485 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">567,762千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,570千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	航空機	351,266	96,817	254,448	機械及び装置	358,420	162,973	195,446	車両運搬具及び工具器具備品	397,550	301,589	95,960	ソフトウェア	11,647	7,938	3,709	合計	1,118,885	569,319	549,566	1年以内	183,276千円	1年超	384,485 "	計	567,762千円	支払リース料	253,718千円	減価償却費相当額	233,906千円	支払利息相当額	22,570千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>351,266</td> <td>145,880</td> <td>205,386</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>350,101</td> <td>224,789</td> <td>125,312</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>183,835</td> <td>148,572</td> <td>35,263</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,856</td> <td>6,917</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894,060</td> <td>526,159</td> <td>367,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">152,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232,534 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">385,086千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,052千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	航空機	351,266	145,880	205,386	機械及び装置	350,101	224,789	125,312	車両運搬具及び工具器具備品	183,835	148,572	35,263	ソフトウェア	8,856	6,917	1,938	合計	894,060	526,159	367,900	1年以内	152,552千円	1年超	232,534 "	計	385,086千円	支払リース料	198,546千円	減価償却費相当額	181,556千円	支払利息相当額	16,052千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
航空機	351,266	96,817	254,448																																																																						
機械及び装置	358,420	162,973	195,446																																																																						
車両運搬具及び工具器具備品	397,550	301,589	95,960																																																																						
ソフトウェア	11,647	7,938	3,709																																																																						
合計	1,118,885	569,319	549,566																																																																						
1年以内	183,276千円																																																																								
1年超	384,485 "																																																																								
計	567,762千円																																																																								
支払リース料	253,718千円																																																																								
減価償却費相当額	233,906千円																																																																								
支払利息相当額	22,570千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
航空機	351,266	145,880	205,386																																																																						
機械及び装置	350,101	224,789	125,312																																																																						
車両運搬具及び工具器具備品	183,835	148,572	35,263																																																																						
ソフトウェア	8,856	6,917	1,938																																																																						
合計	894,060	526,159	367,900																																																																						
1年以内	152,552千円																																																																								
1年超	232,534 "																																																																								
計	385,086千円																																																																								
支払リース料	198,546千円																																																																								
減価償却費相当額	181,556千円																																																																								
支払利息相当額	16,052千円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金及び当社グループが使用する事務所等の賃貸借物件に係る敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

また、従業員等に対し長期の貸付を行っておりますが、原則給与天引きにするなどによりリスクの回避を行っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

また、営業債務やリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,836,276	2,836,276	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,296,746	3,296,746	-
(3) 投資有価証券	339,634	339,634	-
(4) 長期貸付金	245,246		
貸倒引当金(*)	234,150		
	11,096	11,076	19
(5) 敷金及び保証金	106,071	105,921	150
資産計	6,589,824	6,589,655	169
(1) 支払手形及び買掛金	447,372	447,372	-
(2) 未払金	580,550	580,550	-
(3) リース債務(固定)	300,638	311,611	10,973
負債計	1,328,562	1,339,535	10,973

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収可能性が乏しいため、貸倒引当金を個別に計上しております。ただし、従業員に対する長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注) 2. に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	657,635
敷金及び保証金	358,378

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、敷金及び保証金については、市場価額がなく、かつ、契約等において、退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,836,276	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,296,746	-	-	-
長期貸付金	2,889	7,609	597	-
敷金及び保証金	106,071	-	-	-
合計	6,241,984	7,609	597	-

「長期貸付金」については、貸倒引当金を控除しております。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

また、従業員等に対し長期の貸付を行っておりますが、原則給与天引きにするなどによりリスクの回避を行っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

また、営業債務やリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,599,850	2,599,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,503,469	3,503,469	-
(3) 投資有価証券	329,865	329,865	-
(4) 長期貸付金	240,509		
貸倒引当金(*)	234,150		
	6,359	6,355	3
資産計	6,439,544	6,439,541	3
(1) 支払手形及び買掛金	414,062	414,062	-
(2) リース債務(流動)	87,307	87,307	-
(3) 未払金	682,778	682,778	-
(4) リース債務(固定)	327,087	326,471	615
負債計	1,511,236	1,510,621	615

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収可能性が乏しいため、貸倒引当金を個別に計上しております。但し、従業員に対する長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) リース債務（流動）、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（固定）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	653,543

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,599,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,503,469	-	-	-
長期貸付金	2,134	4,000	224	-
合計	6,105,454	4,000	224	-

「長期貸付金」については、貸倒引当金を控除しております。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,602	76,506	48,096
小計	124,602	76,506	48,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	214,530	252,616	38,086
その他	500	502	1
小計	215,031	253,119	38,087
合計	339,634	329,625	10,008

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 533,027千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,262千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	151,115	118,464	32,651
小計	151,115	118,464	32,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	178,248	210,672	32,424
その他	500	502	1
小計	178,749	211,174	32,425
合計	329,865	329,639	225

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 533,027千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,760千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部を除く)は、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	146,031百万円	145,766百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,853百万円	159,635百万円
差引額	9,822百万円	13,869百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.9%	(平成22年3月31日現在)
4.0%	(平成23年3月31日現在)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,860百万円及び繰越不足金4,009百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金235,513千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
退職給付債務(千円)	6,388,376	6,405,127
年金資産(千円)	2,236,402	2,253,864
未積立退職給付債務 + (千円)	4,151,974	4,151,262
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,515,161	1,212,128
未認識数理計算上の差異(千円)	850,677	733,941
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	617,434	480,228
連結貸借対照表計上額純額 + + + (千円)	2,403,570	2,685,420
前払年金費用(千円)	-	302,905
退職給付引当金 + (千円)	2,403,570	2,988,326

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
勤務費用(千円)	289,212	330,608
利息費用(千円)	138,409	69,973
期待運用収益(千円)	54,424	55,766
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	303,033	303,033
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	152,482	155,930
過去勤務債務の費用処理額(千円)	130,055	137,206
厚生年金基金への拠出額(千円)	194,646	235,513
退職給付費用 + + + + + (千円)	893,304	902,087

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.1%	1.1%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り、翌連結会計年度から費 用処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	14年	14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">961,932千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">282,860 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,841 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">104,967 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">617,331 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,254 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">57,797 "</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">32,798 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,680 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,198 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,247 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,850 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">37,515 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,437 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,350,714千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,331,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,113千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">854 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,634千円</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,259千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,624 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,634千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	961,932千円	賞与引当金繰入限度超過	282,860 "	役員賞与引当金	7,841 "	貸倒引当金繰入限度超過	104,967 "	繰越欠損金	617,331 "	役員退職慰労引当金	2,254 "	受注損失引当金	57,797 "	完成工事補償引当金	32,798 "	投資有価証券評価損否認	51,680 "	出資金(会員権)等評価損否認	41,198 "	減価償却超過額	41,247 "	固定資産除却損	1,850 "	長期未払金	37,515 "	その他	109,437 "	繰延税金資産小計	2,350,714千円	評価性引当額	2,331,600千円	繰延税金資産合計	19,113千円	その他有価証券評価差額金	5,624千円	その他	854 "	繰延税金負債合計	6,479千円	繰延税金資産の純額	12,634千円	流動資産 - 繰延税金資産	18,259千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	5,624 "	計	12,634千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,186,793千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">79,766 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">108,536 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">718,208 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">58,721 "</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">23,200 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">56,605 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,329 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,980 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,274 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,407,417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,274,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">132,585千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,410千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">122,676 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,719 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">128,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132,109千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">373 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">127,957 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	1,186,793千円	賞与引当金繰入限度超過	79,766 "	貸倒引当金繰入限度超過	108,536 "	繰越欠損金	718,208 "	受注損失引当金	58,721 "	完成工事補償引当金	23,200 "	投資有価証券評価損否認	56,605 "	出資金(会員権)等評価損否認	21,329 "	減価償却超過額	44,980 "	その他	109,274 "	繰延税金資産小計	2,407,417千円	評価性引当額	2,274,831千円	繰延税金資産合計	132,585千円	その他有価証券評価差額金	4,410千円	前払年金費用	122,676 "	その他	1,719 "	繰延税金負債合計	128,806千円	繰延税金資産の純額	3,778千円	流動資産 - 繰延税金資産	132,109千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	373 "	固定負債 - 繰延税金負債	127,957 "	計	3,778千円
退職給付引当金繰入限度超過	961,932千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過	282,860 "																																																																																																		
役員賞与引当金	7,841 "																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過	104,967 "																																																																																																		
繰越欠損金	617,331 "																																																																																																		
役員退職慰労引当金	2,254 "																																																																																																		
受注損失引当金	57,797 "																																																																																																		
完成工事補償引当金	32,798 "																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	51,680 "																																																																																																		
出資金(会員権)等評価損否認	41,198 "																																																																																																		
減価償却超過額	41,247 "																																																																																																		
固定資産除却損	1,850 "																																																																																																		
長期未払金	37,515 "																																																																																																		
その他	109,437 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,350,714千円																																																																																																		
評価性引当額	2,331,600千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	19,113千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,624千円																																																																																																		
その他	854 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	6,479千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	12,634千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	18,259千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	5,624 "																																																																																																		
計	12,634千円																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過	1,186,793千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過	79,766 "																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過	108,536 "																																																																																																		
繰越欠損金	718,208 "																																																																																																		
受注損失引当金	58,721 "																																																																																																		
完成工事補償引当金	23,200 "																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	56,605 "																																																																																																		
出資金(会員権)等評価損否認	21,329 "																																																																																																		
減価償却超過額	44,980 "																																																																																																		
その他	109,274 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,407,417千円																																																																																																		
評価性引当額	2,274,831千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	132,585千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,410千円																																																																																																		
前払年金費用	122,676 "																																																																																																		
その他	1,719 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	128,806千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,778千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	132,109千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	373 "																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	127,957 "																																																																																																		
計	3,778千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8	受取配当金等の益金不算入額	0.3	役員賞与損金不算入額	0.8	住民税均等割等	5.1	評価性引当額の増減	40.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">60.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	8.6	受取配当金等の益金不算入額	4.2	役員賞与損金不算入額	7.9	住民税均等割等	60.9	評価性引当額の増減	43.1	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.5%																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等の損金不算入額	0.8																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	0.3																																																																																																		
役員賞与損金不算入額	0.8																																																																																																		
住民税均等割等	5.1																																																																																																		
評価性引当額の増減	40.6																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等の損金不算入額	8.6																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	4.2																																																																																																		
役員賞与損金不算入額	7.9																																																																																																		
住民税均等割等	60.9																																																																																																		
評価性引当額の増減	43.1																																																																																																		
その他	2.9																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.5%																																																																																																		

前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が交付され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.5%から38.0%に、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更となります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年9月30日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

所有不動産についての石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を石綿障害予防規則の施行日又は該当資産の取得日から11～30年と見積もり、割引率は1.0～1.8%を使用して資産除去債務の計算をしております。

3. 当連結会計年度における総額の増減

期首残高（注）	4,117千円
時の経過による調整額	34千円
期末残高	4,152千円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記は省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、空間情報コンサルタント事業及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり純資産額 353円53銭	1株当たり純資産額 327円55銭
1株当たり当期純利益金額 71円18銭	1株当たり当期純利益金額 1円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
当期純利益（千円）	1,026,060	25,355
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,026,060	25,355
期中平均株式数（株）	14,415,252	15,557,997

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,936	87,307	3.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,638	327,087	3.4	平成24年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	362,575	414,395	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	90,329	89,090	84,015	60,170

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	3,235,041	7,388,645	3,568,549	3,844,934
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(千円)	497,770	1,270,681	653,316	26,843
四半期純利益(損失)金額 (千円)	507,768	1,241,412	657,677	50,612
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	35.23	86.13	42.27	2.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,475	2,595,165
受取手形	1,533	9,513
売掛金	3,229,123	3,434,999
仕掛品	1,119,904	1,088,756 ³
原材料及び貯蔵品	2,020	1,828
前渡金	76,220	111,327
前払費用	227,875	244,567
未収入金	37,270	-
繰延税金資産	-	117,319
その他	14,961	79,357
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	7,535,384	7,676,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	629,938 ¹	643,684 ¹
減価償却累計額	367,315	387,068
建物(純額)	262,623	256,616
構築物	17,066	17,066
減価償却累計額	11,760	12,175
構築物(純額)	5,305	4,891
航空機	428,426	431,588
減価償却累計額	370,643	397,996
航空機(純額)	57,783	33,591
機械及び装置	972,772	962,335
減価償却累計額	782,033	822,305
機械及び装置(純額)	190,739	140,029
工具、器具及び備品	416,856	432,784
減価償却累計額	306,427	323,750
工具、器具及び備品(純額)	110,428	109,034
土地	319,643 ¹	319,643 ¹
リース資産	425,322	548,638
減価償却累計額	71,464	151,475
リース資産(純額)	353,857	397,163
有形固定資産合計	1,300,382	1,260,970
無形固定資産		
借地権	181	181
電話加入権	15,135	-
ソフトウェア	411,443	518,565
ソフトウェア仮勘定	168,412	309,471
その他	-	14,498
無形固定資産合計	595,172	842,716

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	847,821	840,212
関係会社株式	244,750	237,350
出資金	24,540	16,610
長期貸付金	234,150	234,150
従業員に対する長期貸付金	11,096	6,359
破産更生債権等	14,640	24,090
長期前払費用	17,948	10,520
前払年金費用	-	251,810
敷金及び保証金	437,711	385,564
保険積立金	48,241	-
その他	-	48,241
貸倒引当金	253,175	259,996
投資その他の資産合計	1,627,724	1,794,911
固定資産合計	3,523,279	3,898,598
資産合計	11,058,663	11,575,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 570,446	² 481,911
リース債務	61,936	87,307
未払金	514,231	624,016
未払法人税等	80,000	68,000
未払消費税等	229,287	7,988
前受金	954,922	898,835
預り金	² 684,729	² 711,339
賞与引当金	642,000	140,000
役員賞与引当金	18,000	-
完成工事補償引当金	80,984	57,284
受注損失引当金	138,258	³ 136,753
その他	855	1,408
流動負債合計	3,975,652	3,214,843
固定負債		
リース債務	300,638	323,130
繰延税金負債	1,935	104,477
退職給付引当金	1,936,755	2,432,945
資産除去債務	-	4,152
長期未払金	107,636	-
その他	-	74,241
固定負債合計	2,346,965	2,938,947
負債合計	6,322,617	6,153,790

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	799,193	1,197,537
その他資本剰余金	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計	2,078,113	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	359,000	1,059,000
繰越利益剰余金	966,265	154,719
利益剰余金合計	1,627,112	1,515,566
自己株式	240,413	240,855
株主資本合計	4,736,812	5,424,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767	3,304
評価・換算差額等合計	767	3,304
純資産合計	4,736,045	5,421,642
負債純資産合計	11,058,663	11,575,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	21,816,824	16,987,546
売上原価	1, 9 16,711,841	1, 9 13,401,305
売上総利益	5,104,983	3,586,241
販売費及び一般管理費		
販売費	2,200,345	-
一般管理費	1,762,540	-
販売費及び一般管理費合計	2, 9 3,962,885	2, 9 3,484,729
営業利益	1,142,097	101,511
営業外収益		
受取利息	8 10,565	8 9,054
受取配当金	8 19,254	8 27,249
不動産賃貸料	8 29,913	8 29,697
保険配当金	17,643	19,043
雑収入	27,016	27,562
営業外収益合計	104,393	112,607
営業外費用		
支払利息	52,847	48,556
アドバイザー手数料	-	30,006
シンジケートローン手数料	45,000	35,000
株式交付費	-	21,674
不動産賃貸費用	11,211	11,173
雑損失	5,526	6,546
営業外費用合計	114,586	152,957
経常利益	1,131,904	61,161
特別利益		
固定資産売却益	-	3 253
貸倒引当金戻入額	13,400	-
特別利益合計	13,400	253
特別損失		
固定資産売却損	4 120	-
固定資産除却損	5 154,792	5 5,254
リース解約損	12,279	-
事務所移転費用	-	6 35,326
投資有価証券評価損	3,262	12,160
ゴルフ会員権評価損	2,600	-
災害による損失	-	7 7,189
その他	-	1,735
特別損失合計	173,054	61,666
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	972,250	251
法人税、住民税及び事業税	52,980	53,684
法人税等調整額	-	14,466
法人税等合計	52,980	39,218
当期純利益又は当期純損失()	919,269	39,470

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日		当事業年度 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	1		502,712	3.4	342,166	2.5	
労務費			6,501,022	44.7	6,289,755	47.0	
経費							
旅費交通費		469,005		477,534			
外注費		5,021,132		4,529,585			
減価償却費		381,267		363,810			
その他		1,677,456	7,548,862	51.9	1,387,676	6,758,607	50.5
当期総製造費用			14,552,598	100.0	13,390,529	100.0	
他勘定振替高			98,494		20,372		
期首仕掛品棚卸高			3,377,642		1,119,904		
計		17,831,746		14,490,061			
期末仕掛品棚卸高		1,119,904		1,088,756			
当期製品売上原価		16,711,841		13,401,305			

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 個別実際原価計算	原価計算の方法 同左
1 関係会社に対する外注加工費1,836,034千円を含んで おります。	1 関係会社に対する外注加工費1,737,111千円を含んで おります。
2 機械賃貸料収入 1,741千円 有形固定資産振替高 15,021 " 無形固定資産振替高 81,731 " 計 98,494千円	2 機械賃貸料収入 3,093千円 有形固定資産振替高 10,312 " 販売費及び一般管理費振替高 6,966 " 計 20,372千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,272,000	1,272,000
当期変動額		
新株の発行	-	401,778
当期変動額合計	-	401,778
当期末残高	1,272,000	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	799,193	799,193
当期変動額		
新株の発行	-	398,344
当期変動額合計	-	398,344
当期末残高	799,193	1,197,537
その他資本剰余金		
前期末残高	1,278,920	1,278,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計		
前期末残高	2,078,113	2,078,113
当期変動額		
新株の発行	-	398,344
当期変動額合計	-	398,344
当期末残高	2,078,113	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301,847	301,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,559,000	359,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	700,000
別途積立金の取崩	1,200,000	-
当期変動額合計	1,200,000	700,000
当期末残高	359,000	1,059,000

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,116,963	966,265
当期変動額		
別途積立金の積立	-	700,000
別途積立金の取崩	1,200,000	-
剰余金の配当	36,040	72,076
当期純利益又は当期純損失()	919,269	39,470
当期変動額合計	2,083,229	811,546
当期末残高	966,265	154,719
利益剰余金合計		
前期末残高	743,883	1,627,112
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	36,040	72,076
当期純利益又は当期純損失()	919,269	39,470
当期変動額合計	883,229	111,546
当期末残高	1,627,112	1,515,566
自己株式		
前期末残高	240,198	240,413
当期変動額		
自己株式の取得	215	441
当期変動額合計	215	441
当期末残高	240,413	240,855
株主資本合計		
前期末残高	3,853,799	4,736,812
当期変動額		
新株の発行	-	800,122
剰余金の配当	36,040	72,076
当期純利益又は当期純損失()	919,269	39,470
自己株式の取得	215	441
当期変動額合計	883,013	688,133
当期末残高	4,736,812	5,424,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,252	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,020	2,536
当期変動額合計	30,020	2,536
当期末残高	767	3,304

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,252	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,020	2,536
当期変動額合計	30,020	2,536
当期末残高	767	3,304
純資産合計		
前期末残高	3,883,052	4,736,045
当期変動額		
新株の発行	-	800,122
剰余金の配当	36,040	72,076
当期純利益又は当期純損失()	919,269	39,470
自己株式の取得	215	441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,020	2,536
当期変動額合計	852,993	685,596
当期末残高	4,736,045	5,421,642

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左 〔時価のないもの〕 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日</p>
	<p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 当事業年度において新規に普通株式を発行したことで株式交付費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当事業年度より、株式交付費は支出時に全額費用として処理しております</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見積額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において役員賞与を支給することになり「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (4) 完成工事補償引当金 完成した物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 完成した物件に係る瑕疵担保等の費用は、従来発生時に費用処理しておりましたが、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上する方法に変更しております。 この変更は、瑕疵担保等の費用が金額的に重要性が増してきたこと、及び過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったことから、期間損益のより一層の適正化を図るために行うものであります。 この結果、従来の方法と比較して、売上原価が80,984千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p> (2) 賞与引当金 <p style="text-align: right;">同左</p> (3) 完成工事補償引当金 <p style="text-align: right;">同左</p> (4) 受注損失引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p>前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日</p>
<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は548,573千円であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。なお、この変更に伴う移行時損益の財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決議し、平成21年12月17日開催の第62回定時株主総会において役員の実際の退任時に取締役会の決議又は監査役協議で決定された金額を支払うことが承認されました。廃止に伴う打切り日（平成21年12月17日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の内規に基づいて当事業年度末における未払額を固定負債の「長期未払金」に61,865千円計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の物件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の物件については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の物件については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、売上高は3,448,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ755,087千円増加しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴い営業利益及び経常利益はそれぞれ268千円減少し、税引前当期純損失が2,003千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」につきましては、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「未収入金」は47,343千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」につきましては、重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「電話加入権」は14,498千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」につきましては、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「保険積立金」は48,241千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」につきましては、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「長期未払金」は74,241千円であります。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費は、販売費と一般管理費に区分し掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、主要な費目及びその金額は注記事項(損益計算書関係)に記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年9月30日	当事業年度 平成23年9月30日												
<p>1 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,978千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はありません。</p>	建物	31,590千円	土地	185,387 "	計	216,978千円	<p>1 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,699千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,086千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はありません。</p>	建物	30,699千円	土地	185,387 "	計	216,086千円
建物	31,590千円												
土地	185,387 "												
計	216,978千円												
建物	30,699千円												
土地	185,387 "												
計	216,086千円												
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">188,259千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">628,519千円</td> </tr> </table>	買掛金	188,259千円	預り金	628,519千円	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,605千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">646,593千円</td> </tr> </table>	買掛金	185,605千円	預り金	646,593千円				
買掛金	188,259千円												
預り金	628,519千円												
買掛金	185,605千円												
預り金	646,593千円												
	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は64,921千円であります。</p>												
<p>4 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を平成21年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。</p> <p>(2) 第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。</p> <p>(3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。</p>	コミットメントラインの総額	4,800,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,800,000千円	<p>4 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を平成22年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。</p> <p>(2) 第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。</p> <p>(3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。</p>	コミットメントラインの総額	5,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,200,000千円
コミットメントラインの総額	4,800,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	4,800,000千円												
コミットメントラインの総額	5,200,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,200,000千円												

前事業年度 平成22年9月30日	当事業年度 平成23年9月30日
<p>5 配当制限</p> <p>平成22年3月30日締結のコミットメントライン契約により当社の各年度の決算期末日及び第2四半期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、その直前の決算期末日における純資産の部の金額の70%以上にそれぞれ維持することを確約しております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>平成23年3月30日締結のコミットメントライン契約により当社の各年度の決算期末日及び第2四半期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、その直前の決算期末日における純資産の部の金額の70%以上にそれぞれ維持することを確約しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日			当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	
1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は138,258千円であります。			1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は136,753千円であります。	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			2 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)		
給料手当及び賃金	1,052,413	674,874	給料手当及び賃金	1,689,032千円
法定福利費	137,025	75,810	法定福利費	201,901 "
賞与引当金繰入額	124,205	87,493	賞与引当金繰入額	39,156 "
退職給付費用	143,712	69,862	退職給付費用	205,621 "
役員退職慰労引当金繰入額	-	5,428	退職給付費用	205,621 "
旅費交通費及び通信費	204,282	94,283	旅費交通費及び通信費	281,787 "
地代家賃	152,801	86,721	地代家賃	235,322 "
減価償却費	31,387	66,400	減価償却費	96,448 "
研究開発費	-	52,689		
			3 固定資産売却益 内訳は次のとおりであります。	
			機械及び装置	79千円
			出資金	173 "
			計	253千円
4 固定資産売却損 内訳は次のとおりであります。				
工具、器具及び備品			120千円	
計			120千円	
5 固定資産除却損 内訳は次のとおりであります。			5 固定資産除却損 内訳は次のとおりであります。	
建物	4,238千円		建物	977千円
航空機	21,925 "		機械及び装置	546 "
機械及び装置	8,232 "		工具、器具及び備品	36 "
工具、器具及び備品	7,985 "		ソフトウェア	3,056 "
電話加入権	36,714 "		その他(無形固定資産)	637 "
ソフトウェア	75,696 "		計	5,254千円
計	154,792千円			
			6 事務所移転費用 内訳は次のとおりであります。	
			固定資産除却損	12,828千円
			原状回復費用等	22,498 "
			計	35,326千円
			7 災害による損失 東日本大震災によるものであります。	

前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
8 関係会社項目 (1) 営業外収益の不動産賃貸料には関係会社からのものが19,857千円含まれております。 (2) 受取利息及び受取配当金には関係会社からのものが2,855千円含まれております。	8 関係会社項目 (1) 営業外収益の不動産賃貸料には関係会社からのものが19,917千円含まれております。 (2) 受取利息及び受取配当金には関係会社からのものが4,668千円含まれております。
9 研究開発費の総額は、248,984千円（売上原価196,294千円、一般管理費52,689千円）であります。	9 研究開発費の総額は、161,213千円（売上原価135,865千円、一般管理費25,348千円）であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （千株）	当期増加株式数 （千株）	当期減少株式数 （千株）	当期末株式数 （千株）
自己株式				
普通株式（注）	763	0	-	764
合計	763	0	-	764

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （千株）	当期増加株式数 （千株）	当期減少株式数 （千株）	当期末株式数 （千株）
自己株式				
普通株式（注）	764	1	-	766
合計	764	1	-	766

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として事業用の生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>351,266</td> <td>96,817</td> <td>254,448</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>344,592</td> <td>154,546</td> <td>190,045</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,212</td> <td>6,109</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>343,622</td> <td>258,632</td> <td>84,989</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,791</td> <td>2,791</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,048,484</td> <td>518,897</td> <td>529,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374,983 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546,722千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,245千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	航空機	351,266	96,817	254,448	機械及び装置	344,592	154,546	190,045	車両運搬具	6,212	6,109	102	工具、器具及び備品	343,622	258,632	84,989	ソフトウェア	2,791	2,791	-	合計	1,048,484	518,897	529,587	1年以内	171,738千円	1年超	374,983 "	計	546,722千円	支払リース料	234,289千円	減価償却費相当額	216,097千円	支払利息相当額	21,245千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>351,266</td> <td>145,880</td> <td>205,386</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>336,273</td> <td>213,898</td> <td>122,374</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>163,360</td> <td>132,092</td> <td>31,268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850,900</td> <td>491,871</td> <td>359,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>146,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229,234 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,603千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,365千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	航空機	351,266	145,880	205,386	機械及び装置	336,273	213,898	122,374	車両運搬具	-	-	-	工具、器具及び備品	163,360	132,092	31,268	ソフトウェア	-	-	-	合計	850,900	491,871	359,029	1年以内	146,368千円	1年超	229,234 "	計	375,603千円	支払リース料	186,345千円	減価償却費相当額	170,448千円	支払利息相当額	15,365千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
航空機	351,266	96,817	254,448																																																																														
機械及び装置	344,592	154,546	190,045																																																																														
車両運搬具	6,212	6,109	102																																																																														
工具、器具及び備品	343,622	258,632	84,989																																																																														
ソフトウェア	2,791	2,791	-																																																																														
合計	1,048,484	518,897	529,587																																																																														
1年以内	171,738千円																																																																																
1年超	374,983 "																																																																																
計	546,722千円																																																																																
支払リース料	234,289千円																																																																																
減価償却費相当額	216,097千円																																																																																
支払利息相当額	21,245千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
航空機	351,266	145,880	205,386																																																																														
機械及び装置	336,273	213,898	122,374																																																																														
車両運搬具	-	-	-																																																																														
工具、器具及び備品	163,360	132,092	31,268																																																																														
ソフトウェア	-	-	-																																																																														
合計	850,900	491,871	359,029																																																																														
1年以内	146,368千円																																																																																
1年超	229,234 "																																																																																
計	375,603千円																																																																																
支払リース料	186,345千円																																																																																
減価償却費相当額	170,448千円																																																																																
支払利息相当額	15,365千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式170,250千円、関連会社株式74,500千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式162,850千円、関連会社株式74,500千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年9月30日	当事業年度 平成23年9月30日																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">260,010千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">784,385 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,198 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,138 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">104,965 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337,515 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275,007 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,848,221千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,848,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	260,010千円	退職給付引当金繰入限度超過	784,385 "	出資金(会員権)等評価損否認	41,198 "	投資有価証券評価損否認	45,138 "	貸倒引当金繰入限度超過	104,965 "	繰越欠損金	337,515 "	その他	275,007 "	繰延税金資産小計	1,848,221千円	評価性引当額	1,848,221千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	1,935千円	繰延税金負債合計	1,935千円	繰延税金負債の純額	1,935千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">985,342千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">56,700 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">107,728 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">499,764 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,385 "</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">23,200 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,066 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,120 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">38,331 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,231 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,942,871千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,825,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,319千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,623千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">101,983 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">870 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,842千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	985,342千円	賞与引当金繰入限度超過	56,700 "	貸倒引当金繰入限度超過	107,728 "	繰越欠損金	499,764 "	受注損失引当金	55,385 "	完成工事補償引当金	23,200 "	投資有価証券評価損否認	47,066 "	出資金(会員権)等評価損否認	21,120 "	減価償却超過額	38,331 "	その他	108,231 "	繰延税金資産小計	1,942,871千円	評価性引当額	1,825,551千円	繰延税金資産合計	117,319千円	その他有価証券評価差額金	1,623千円	前払年金費用	101,983 "	その他	870 "	繰延税金負債合計	104,477千円	繰延税金資産の純額	12,842千円
賞与引当金繰入限度超過	260,010千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過	784,385 "																																																														
出資金(会員権)等評価損否認	41,198 "																																																														
投資有価証券評価損否認	45,138 "																																																														
貸倒引当金繰入限度超過	104,965 "																																																														
繰越欠損金	337,515 "																																																														
その他	275,007 "																																																														
繰延税金資産小計	1,848,221千円																																																														
評価性引当額	1,848,221千円																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	1,935千円																																																														
繰延税金負債合計	1,935千円																																																														
繰延税金負債の純額	1,935千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過	985,342千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過	56,700 "																																																														
貸倒引当金繰入限度超過	107,728 "																																																														
繰越欠損金	499,764 "																																																														
受注損失引当金	55,385 "																																																														
完成工事補償引当金	23,200 "																																																														
投資有価証券評価損否認	47,066 "																																																														
出資金(会員権)等評価損否認	21,120 "																																																														
減価償却超過額	38,331 "																																																														
その他	108,231 "																																																														
繰延税金資産小計	1,942,871千円																																																														
評価性引当額	1,825,551千円																																																														
繰延税金資産合計	117,319千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,623千円																																																														
前払年金費用	101,983 "																																																														
その他	870 "																																																														
繰延税金負債合計	104,477千円																																																														
繰延税金資産の純額	12,842千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.6</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8	受取配当金等の益金不算入額	0.3	役員賞与損金不算入額	0.8	住民税均等割等	5.4	評価性引当額の増減	45.6	関係会社株式評価損	2.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等の損金不算入額	0.8																																																														
受取配当金等の益金不算入額	0.3																																																														
役員賞与損金不算入額	0.8																																																														
住民税均等割等	5.4																																																														
評価性引当額の増減	45.6																																																														
関係会社株式評価損	2.3																																																														
その他	1.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																														

前事業年度 平成22年9月30日	当事業年度 平成23年9月30日
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が交付され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.5%から38.0%に、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更となります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年9月30日）

連結財務諸表の注記事項（資産除去債務関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	当事業年度 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
1株当たり純資産額 328円54銭	1株当たり純資産額 303円78銭
1株当たり当期純利益金額 63円77銭	1株当たり当期純損失金額 2円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	当事業年度 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	919,269	39,470
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	919,269	39,470
期中平均株式数（株）	14,415,652	15,558,397

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本国土開発(株)	412,500
		JA三井リース(株)	99,777
		ティーディーシーソフトウェアエンジ ニアリング(株)	74,500
		(株)建設技術研究所	45,390
		東海旅客鉄道(株)	39,266
		西日本旅客鉄道(株)	33,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,583
		(株)横浜銀行	19,550
		北陸電力(株)	15,293
		(株)きもと	11,760
		その他25銘柄	68,891
計		3,953,644	839,711

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 第1回公社債投資信託	500
計		500,000	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	629,938	25,472	11,726	643,684	387,068	27,088	256,616
構築物	17,066	-	-	17,066	12,175	414	4,891
航空機	428,426	3,161	-	431,588	397,996	27,353	33,591
機械及び装置	972,772	20,281	30,719	962,335	822,305	70,107	140,029
工具、器具及び備品	416,856	40,500	24,572	432,784	323,750	33,113	109,034
土地	319,643	-	-	319,643	-	-	319,643
リース資産	425,322	(1)123,316	-	548,638	151,475	80,011	397,163
有形固定資産計	3,210,026	212,733	67,018	3,355,741	2,094,770	238,088	1,260,970
無形固定資産							
借地権	181	-	-	181	-	-	181
ソフトウェア	775,878	(2)333,105	(3)116,595	992,388	473,822	222,780	518,565
ソフトウェア仮勘定	168,412	(4)377,179	(5)236,120	309,471	-	-	309,471
その他	15,135	-	637	14,498	-	-	14,498
無形固定資産計	959,608	710,284	353,353	1,316,539	473,822	222,780	842,716
長期前払費用	41,493	1,045	12,020	30,518	19,997	7,072	10,520

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) Street Mapper (車体搭載型レーザーマッピングシステム)の取得	65,277千円
(2) ALANDIS NEOの開発	147,805千円
(3) 社内ネットワークシステム及びサーバー等の除却 図化名人等の除却	30,139千円 22,771千円
(4) 新基幹系システム構築費用 新写真計測コアエンジンと新図化名人の開発	240,787千円 55,781千円
(5) ALANDIS NEO開発費用(ソフトウェアへの振替)	148,122千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	259,175	17,156	-	() 10,335	265,996
賞与引当金	642,000	140,000	642,000	-	140,000
役員賞与引当金	18,000	-	18,000	-	-
完成工事補償引当金	80,984	57,284	80,984	-	57,284
受注損失引当金	138,258	136,753	138,258	-	136,753

() 貸倒引当金当期減少額(その他)は、一般債権の洗替による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	425
預金	
当座預金	1,508,393
普通預金	86,347
定期預金	1,000,000
小計	2,594,740
合計	2,595,165

(ロ) 受取手形

取引先	金額(千円)
国土防災技術(株)	8,106
菱井商事(株)	1,407
合計	9,513

期日別内訳

期日	平成23年9月	10月	11月	12月以降	計
金額(千円)	-	-	-	9,513	9,513

(ハ) 売掛金

取引先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	151,750
ジェイアール東海コンサルタンツ(株)	118,693
岩手県庁	98,086
出雲市	75,577
クラウン・エイジェンツ	71,697
その他官公庁	2,063,546
その他民間	855,649
合計	3,434,999

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,229,123	17,807,915	17,602,038	3,434,999	83.7	68.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(未成工事原価)	1,088,756

(ホ) 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原材料(航空フィルム他)	1,646
貯蔵品(簡易実体鏡)	181
合計	1,828

(B) 負債の部

流動負債

(イ) 買掛金

取引先	金額(千円)
サン・ジオテック(株)	36,844
Beijing East Map Information Technology Inc.	36,250
(株)中部テクノス	31,351
(株)アドテック	24,268
(株)プライムプラン	23,315
その他	329,881
合計	481,911

(ロ) 未払金

取引先	金額(千円)
富士通(株)	110,136
(株)アイ・ピー・エル	15,734
川崎まちづくり公社	15,470
(株)アシスト	13,132
(株)スタッフサービス	12,460
その他	457,081
合計	624,016

(ハ) 前受金

取引先	金額(千円)
官庁、県庁、市町村関係	644,658
その他	254,177
合計	898,835

(二) 預り金

取引先	金額(千円)
(株)中部テクノス	128,323
(株)四航コンサルタント	126,834
(株)ジオテクノ関西	119,438
(株)プライムプラン	119,348
(株)アドテック	96,034
その他	121,360
合計	711,339

固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,202,666
年金資産	1,833,912
会計基準変更時差異の未処理額	847,481
未認識数理計算上の差異	682,795
未認識過去勤務債務(債務の減額)	342,658
前払年金費用	251,810
合計	2,432,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.ajiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書（第63期） | 事業年度
自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添
付書類 | | 平成22年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書（第64期第1四半期） | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| | 四半期報告書及び確認書（第64期第2四半期） | 自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年5月12日
関東財務局長に提出 |
| | 四半期報告書及び確認書（第64期第3四半期） | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年12月24日
関東財務局長に提出 |
| | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
であります。 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券届出書（第三者割
当増資）及びその添付書類 | | 平成23年6月10日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジア航測株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アジア航測株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジア航測株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アジア航測株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。